

国交省

地域業者の役割評価を

政策会議WGで全建が要請

国土交通省は3日の建設産業政策会議企業評価ワーキンググループで、地域の建設業界や専門工事業界、自治体などの立場から企業評価のあり方などをヒアリングした。この中で全国建設業協会（全建）の伊藤淳専務理事は、大手ゼネコンと地域建設会社の役割の違いを指摘し、画一的な基準による企業評価は避けるべきだと主張した。

＝1面参照

伊藤専務は地域建設会社について、「地域での役割、災害対応、除雪などを積極的に評価してもらいたい」と要望。災害対応などに必要な建設機械を保有すると、経営事項審査（経審）で経営状況の評価がマイナスになるなど、現行制度上の問題点を示して改善を求めた。競争参加資格審査では、地域の建設会社の発注件数や金額が減少している状況下、上位ランク昇級に

よって受注機会が失われることを懸念。「ランクの残留措置が必要だと訴えた。

群馬県建設業協会の青柳剛会長は、地域建設会社の特性から「急激な変化はなじまない。人口減少も踏まえ、制度変更は少しずつ繰り返していくことが理想だ」と持論を展開した。群馬建設協会企業アンケート結果から、経審で働き方改革や生産性向上を評価することについて「会員の多くが時間をかけて評価項目に入れるべきだと回答している」と慎重な対応を求めた。

専門工事業界を代表して全国基礎工事業団体連合会（全基連）の幸保英樹専務理事は、機械や技術・技能者を抱えて施工力のある杭打ち業者を評価する「優良・適格業者選定制度」を紹介。企業力を3段階で評価し、毎年度更新した情報をインターネット上で公開していると説明した。幸保氏は他の専門職種にも同様の制度を広げる必要性を指摘した。

神奈川県は、入札参加資格の発注者別評価項目（主観点）として、技術力評価、若年者の確保や高齢者の就業機会につながる評価、ICT（情報通信技術）の導入による業務の効率化、災害活動などが考えられるとした。